

第95期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

ダイワホールディングス

第95期事業報告書をお届けするにあたりまして、まずもって株主各位の平素のご支援に対し心からお礼申しあげ、ごあいさつを兼ね当期の概要についてご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整の進展に加えて、民間部門の収益改善を背景に、個人消費と設備投資の内需中心の自律的拡大へと回復軌道を辿りました。

当社グループの属する業界におきましては、原油価格の高騰により原燃料価格が高止まりする一方、輸入品との競合激化から小売価格の改善が依然として進まず、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは純粋持株会社体制への移行により迅速な意思決定に基づく自己責任のもと、さらなる連結企業価値の向上を目指し、新商品の開発や新規市場の開拓を図るべく、重点分野への設備投資や海外での生産拠点の拡充に努めてまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高は、海外品の流入による競争激化や不採算事業からの撤退により、前期に比べ25億2千1百万円減収の642億2千6百万円となりました。また、利益面におきましては、原燃料価格高騰によるコスト上昇等により、前期に比べ、営業利益は8億7千2百万円減益の11億8百万円、経常利益は5億4千3百万円減益の17億9千6百万円、当期純利益は7億4千6百万円減益の10億7千1百万円となりました。

なお、単独決算につきましては、営業収益は286億8千6百万円、経常利益は5億8千万円、当期純利益は3億2千3百万円となりました。

当期の利益配当金につきましては、連結業績では減益となりましたが、新たな経営体制のもと製販一体での事業基盤の強化と収益基盤の拡大を図る所存でありますので、前期と同じく1株につき3円とさせていただきます。なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

今後の経済見通しにつきましては、旺盛な設備投資と個人消費の回復を背景に、景気の拡大が予想される一方、円高傾向にある為替動向、原油価格や金利の上昇が懸念されます。

このような現状にあって、当社グループにおきましては、本年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画をスタートさせました。本計画の骨子は、「基幹部門である製品事業・産業資材・合繊事業の収

益拡大」、「環境・健康・安全を中心とした技術戦略と高機能製品の開発」、「経営資源の最適配分とキャッシュ・フロー重視のグループ経営」の3つの基本方針による連結収益力の強化であります。

また、事業別の施策につきましては、衣料品・生活資材事業のうち、素材・テキスタイル部門においては、開発素材から製品事業までの一貫生産体制の強化と海外の展示会を活用したグローバルな展開を推進すると同時に、重点地域である中国において商品ラインの拡大と生産拠点の拡充を進め収益基盤を固めます。また、生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の事業化と市場開拓に努めます。

次に、化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門では環境・安全をテーマにした原綿および不織布の開発機能を基盤に、機能性繊維の拡大により、衛生材分野、各種資材向けに用途展開を進めるとともに、抗ウイルス不織布では生産体制の整備と販路の拡大に努めます。また、機能資材部門では、フィルター分野の増設や産業資材分野でニッチ市場への深耕を進めます。さらに、カンバスでは国内および海外工場の最適生産により事業競争力を高める一方、新規分野であるワイヤーでの事業規模の拡大に努めます。

一方、これらの施策を基本として、このたび発足させたコンプライアンス委員会のもとに、法令遵守と内部統制に対する取り組みを進め、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいりますので、どうか株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長

菅野 肇

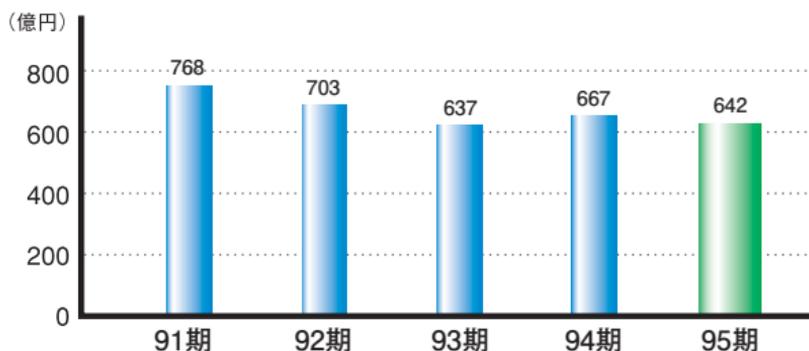


1. 業績等の推移

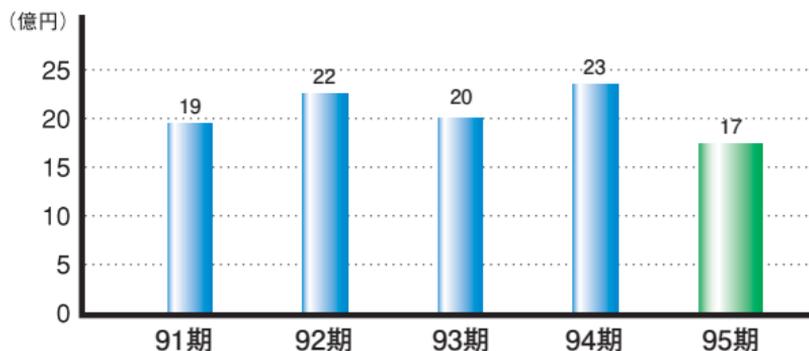
	91期 (平成14年 3月期)	92期 (平成15年 3月期)	93期 (平成16年 3月期)	94期 (平成17年 3月期)	95期 (平成18年 3月期)
連結売上高(百万円)	76,865	70,338	63,765	66,748	64,226
連結経常利益(百万円)	1,952	2,273	2,033	2,340	1,796
連結当期純利益(百万円)	△1,684	270	1,160	1,818	1,071
株主資本(百万円)	25,242	24,953	27,971	28,979	28,847
総資産額(百万円)	100,766	90,768	88,598	87,599	88,284
1株当たり純資産(円)	193.52	191.54	205.02	212.30	211.51
1株当たり配当額(円)	—	2.00	3.00	3.00	3.00
連結子法人等の数	24	25	27	29	34
持分法適用会社数	12	12	12	10	9

2. 推移グラフ

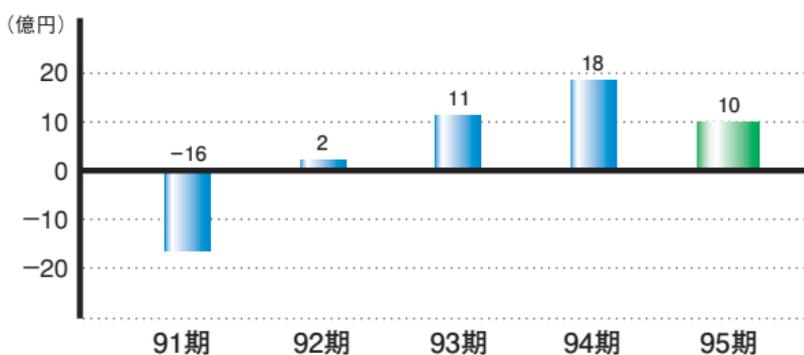
■連結売上高



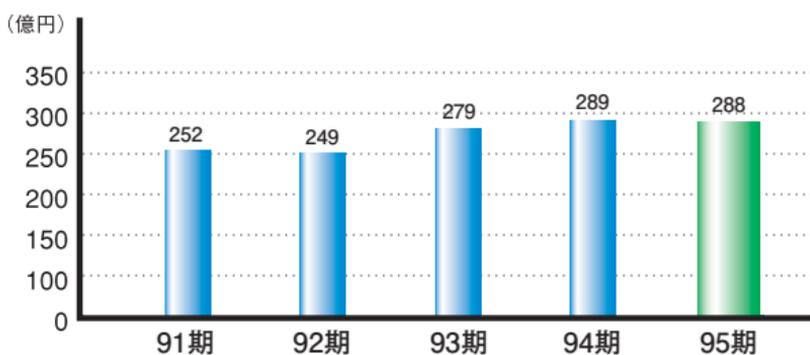
■連結経常利益



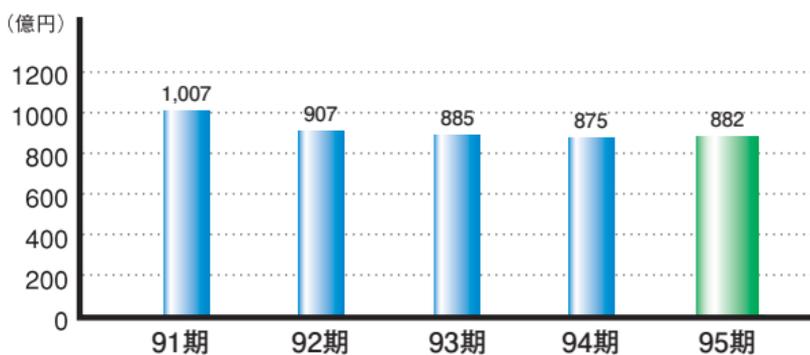
■ 連結当期純利益



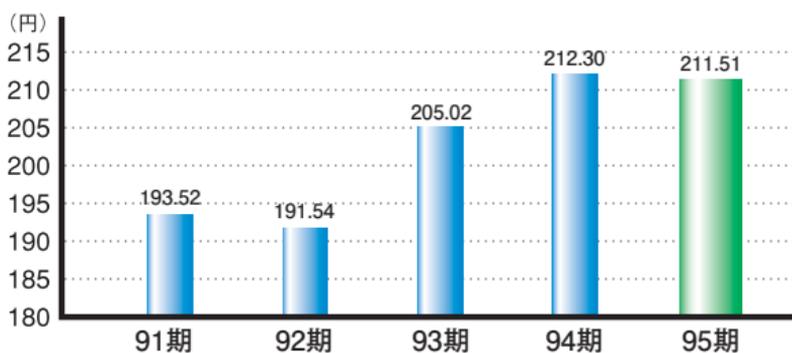
■ 株主資本



■ 総資産額



■ 1株当たり純資産

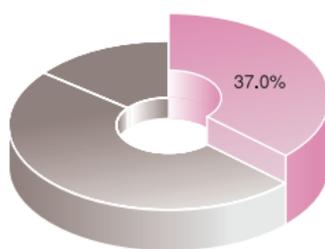


衣料品・生活資材事業

素材・テキスタイル部門は、衣料用途でカジュアル向けストレッチ素材が輸入品との競合で落ち込みましたが、大手紡績会社として初めて世界最高峰の繊維素材展「プルミエール・ヴィジョン」に出展するなど、積極的な海外展開を図りました。一方、生活資材分野は末端での販売不振が続いており、高機能の抗アレルギー素材などの開発商品の販売に努めました。

製品部門では、海外拠点を活用した堅調な対米向け輸出に加え、インナーおよびコート製品については、クールビズ効果や厳冬の恩恵を受けて順調に推移しましたが、主力のニット・カジュアル製品は、輸入品の急増の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は240億8千4百万円（前期比10.1%減）となり、営業利益は1億7百万円（前期比87.5%減）となりました。

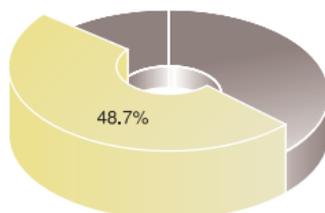


化繊・機能資材事業

化繊部門のうち、合繊綿においては高機能の産業資材用途が好調に推移しましたが、原料価格の高騰により採算面で苦戦を強いられました。不織布では、輸入品の流入による低価格化傾向が続きましたが、衛生材用途やコスメ分野および不織布製品での販売が拡大したため、増収増益となりました。また、新規資材用途の一層の拡大を図るため、生産ラインの新設と集約を行いました。レーヨン分野では販売価格への転嫁や高付加価値商品への転換を図りましたが、燃料価格の高騰の影響を強く受けました。

一方、機能資材部門のうち、製紙用ドライヤーカンバス分野では製品寿命の伸長と輸入品の増加により減収となりました。また、機能製品分野ではITおよび家電分野向けのフィルターの販売は好調に推移しましたが、樹脂加工分野では燃料価格の上昇の影響が大きく減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は316億8千7百万円（前期比1.3%増）となり、営業利益は7億2千4百万円（前期比29.2%減）となりました。



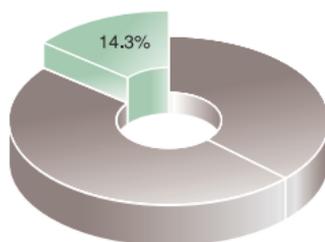
その他事業

ゴム部門では、ボール分野において新意匠ボールの販売が好調でしたが、スポンジ分野ではレジャー用途が大手顧客の在庫調整により減収を余儀なくされました。

化成品部門では、通信機器メーカーとの取り組み拡大により、携帯電話のメンテナンス事業が好調に推移しましたが、国内レジャー機器製造事業から撤退したため、減収となりました。

エンジニアリング部門では、好調な民間部門の設備投資により工事の受注が増加し、増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は92億9千6百万円（前期比4.3%減）となり、営業利益は2億7千7百万円（前期比170.6%増）となりました。



当期の事業別の概況

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
衣料品・生活資材事業	26,777	24,084	△2,693	855	107	△748
化繊・機能資材事業	31,287	31,687	399	1,023	724	△299
その他事業	9,716	9,296	△419	102	277	174
小計	67,782	65,068	△2,713	1,981	1,108	△872
消去	△1,033	△842	191	—	—	—
連結計	66,748	64,226	△2,521	1,981	1,108	△872

注) 当期から、事業区分において従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に合算して表示しております。

各事業の売上高には、事業収益測定のため事業間の内部売上高を含めております。

連結貸借対照表の要旨

(平成18年3月31日現在)

科 目	当期(95期)	前期(94期)
(資産の部)	(88,284)	(87,599)
流動資産	30,153	30,063
現金及び預金	4,122	3,627
受取手形及び売掛金	16,351	16,610
棚卸資産	7,566	7,349
その他	2,577	2,932
貸倒引当金	△ 464	△ 456
固定資産	58,108	57,482
有形固定資産	37,819	37,504
建物及び構築物	7,899	7,965
機械装置及び運搬具	7,625	7,052
土地	21,787	21,882
その他	507	602
無形固定資産	817	812
投資その他の資産	19,471	19,166
投資有価証券	18,508	14,611
その他	1,425	4,982
貸倒引当金	△ 462	△ 427
繰延資産	22	54
資産合計	88,284	87,599

連結損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期(95期)	前期(94期)
営業収益	64,226	66,748
売上高	64,226	66,748
営業費用	63,117	64,766
売上原価	52,279	53,400
販売費及び一般管理費	10,838	11,366
営業利益	1,108	1,981
営業外収益	1,624	1,302
営業外費用	936	944
経常利益	1,796	2,340
特別利益	36	464
(うち固定資産売却益)	(24)	(-)
(うち投資有価証券等売却益)	(11)	(464)
特別損失	335	305
(うち固定資産除却売却損)	(37)	(45)
(うち投資有価証券等評価損)	(3)	(148)
(うち事業構造改革費用)	(56)	(111)
(うち減損損失)	(23)	(-)
税金等調整前当期純利益	1,497	2,499
法人税、住民税及び事業税	348	316
法人税等調整額	50	300
少数株主利益(減算)	26	64
当期純利益	1,071	1,818

(単位：百万円)

科 目	当期(95期)	前期(94期)
(負債の部)	(58,766)	(58,034)
流動負債	30,279	32,344
支払手形及び買掛金	13,433	12,977
短期借入金	12,652	12,209
一年以内償還社債	500	3,600
その他	3,693	3,557
固定負債	28,487	25,689
社債	5,650	5,250
長期借入金	11,999	8,275
繰延税金負債	3,124	—
再評価に係る繰延税金負債	—	3,273
退職給付引当金	2,834	3,286
預り保証金	3,997	4,068
その他	881	1,534
(少数株主持分)	(670)	(586)
少数株主持分	670	586
(資本の部)	(28,847)	(28,979)
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	10,217	7,118
土地再評価差額金	—	4,789
その他有価証券評価差額金	2,104	940
為替換算調整勘定	△ 2,366	△ 2,770
自己株式	△ 30	△ 21
負債、少数株主持分及び資本合計	88,284	87,599

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成18年3月31まで)

(単位：百万円)

科 目	当期(95期)	前期(94期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065	3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,799	△ 3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	△ 2,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△ 25
現金及び現金同等物の増減額	207	△ 1,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,038	4,555
新規連結に伴う現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	3,245	3,038

貸借対照表の要旨

（平成18年3月31日現在）

科 目	当期(95期)	前期(94期)
(資産の部)	(64,793)	(78,902)
流動資産	5,679	19,759
現金及び預金	999	1,447
受取手形及び売掛金	10	10,085
棚卸資産	0	4,272
繰延税金資産	469	774
その他の	4,199	3,270
貸倒引当金	△ 0	△ 91
固定資産	59,091	59,091
有形固定資産	97	21,964
建物	—	3,163
機械装置	—	1,829
車両運搬具	10	18
工具器具及び備品	87	152
土地	—	16,074
その他の	—	726
無形固定資産	27	31
投資等その他の資産	58,967	37,095
投資有価証券	4,811	3,089
関係会社株式・出資金	30,613	15,302
長期貸付金	23,202	14,523
繰延税金資産	—	3,497
その他の	409	1,088
貸倒引当金	△ 69	△ 405
繰延資産	22	51
資産合計	64,793	78,902

損益計算書の要旨

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	当期(95期)	前期(94期)
営業収益	28,686	39,548
売上高	28,345	39,548
営業収益	341	—
営業費用	28,513	38,928
売上原価	24,498	33,862
販売費及び一般管理費	4,014	5,066
営業利益	173	620
営業外収益	1,010	566
営業外費用	603	639
経常利益	580	547
特別利益	417	456
（うち関係会社事業損失引当金戻入益）	(417)	—
（うち投資有価証券売却益）	(—)	(456)
特別損失	588	789
（うち投資有価証券等評価損）	(448)	(692)
（うち固定資産除却損）	(15)	(—)
（うち企業組織再編費用）	(109)	(—)
（うち減損損失）	(15)	(—)
（うち関係会社事業損失引当金繰入額）	(—)	(97)
税引前当期純利益	409	214
法人税、住民税及び事業税	△ 161	△ 219
法人税等調整額	246	308
当期純利益	323	125
前期繰越利益	289	614
土地再評価差額金取崩額	2,451	—
当期未処分利益	3,063	739

(単位：百万円)

科 目	当期 (95期)	前期 (94期)
(負債の部)	(40,403)	(52,930)
流動負債	15,491	26,271
支払手形	2	1,780
買掛金	—	7,910
短期借入金	13,209	11,028
社債(1年以内償還予定)	500	3,600
未払費用	32	228
その他	1,747	1,724
固定負債	24,911	26,658
社債	5,300	4,800
長期借入金	9,800	5,872
預り保証金	—	3,749
繰延税金負債	3,380	—
再評価に係る繰延税金負債	—	3,273
退職給付引当金	301	2,168
関係会社事業損失引当金	5,871	6,507
その他	257	287
(資本の部)	(24,390)	(25,972)
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	1,438	1,438
利益剰余金	3,172	806
土地再評価差額金	—	4,789
その他有価証券評価差額金	1,613	763
自己株式	△ 15	△ 7
負債及び資本合計	64,793	78,902

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	3,063,918,311
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	41,000,000
利益配当金 (1株につき3円)	409,526,070
次期繰越利益	2,613,392,241

ライセンス
ブランド

新ライセンスブランドを展開
4ブランド体制に

当社は、この度、HOBIE(ホビー:米国)と、GIORGIO FERRI(ジョルジョ フェリー:イタリア)という2ブランドの日本国内におけるマスターライセンス契約を締結しました。

これまで当社は、GOUGE(グウジ)、JOHN HENRY(ジョンヘンリー)ブランドのマスターライセンスを取得し、アパレル製品事業ならびにライセンス事業を推進してきました。今回の2ブランドは、これらに続くブランドビジネスとして、当社の事業戦略の一翼を担うものとなります。



いずれも、ものづくりを発祥としたブランドで、当社も、ものづくりに関わるメーカーとしてストーリーを語るブランドに育成してまいります。

これにより当社のライセンス事業は4ブランド体制になりますが、今後もサプライゼンシーとの連携を強め、新しい価値を新しい売り場で提供してまいります。

機能性素材
開発

「抗ウイルス不織布」開発
即効性と持続性が大幅に向上

当社は、用瀬電機㈱ならびに鳥取大学との連携により、鳥インフルエンザウイルスの数を1分間で99.99%減少させる効果がある、画期的な「抗ウイルス不織布」を開発いたしました。

また、持続性も従来技術では7日だったものが30日に向上したことにより、感染防止にかかわる様々な分野での応用が可能となり、鳥インフルエンザウイルス対策の強力な素材として期待されます。

現在、国においても鳥インフルエンザをはじめとする新型ウイルスに対する対策が行われていますが、人間への感染、流行に備え、当社は用瀬電機㈱ならびに鳥取大学とともに研究開発に取り組んでまいりました。

当社は今後の「抗ウイルス不織布」の展開について、マスクをはじめ各種フィルター、資材向けなどの用途開拓を進めてまいります。

抗ウイルス材



電子顕微鏡写真(芯鞘複合繊維表面)

中国事業

大和紡工業（蘇州）有限公司稼働 総合繊維メーカーへ前進



当社は、中国・江蘇省蘇州市吳中區に、成型衣料製造会社の「大和紡工業（蘇州）有限公司」を設立し、生産を本格稼働させました。

成型衣料とは、デザインとコンピューター・プログラムを組み合わせ、立体形状を再現し、ほぼ無縫製で製作される新しい形の着

やカジュアル衣料で、きれいなシルエット・フィット感・動きやすさなどを特長としております。

また、同社の工場は、最新技術を取り入れた成型機を導入するとともに、工場内にカメラを設置しIT化を駆使することにより世界中のどこからでも生産状況が確認できる体制をとっており、今後の繊維産業を見据えた次世代型工場として期待されます。

当社の中国での生産拠点は、同社の設立により、「蘇州大和針織服装有限公司」「青島即髮龍山染織有限公司」の3拠点となり、日本・インドネシアの生産拠点との連携で、総合繊維メーカーとしての機能の発揮を目指します。



当社ホームページでは、
会社概要、取扱商品、
決算・投資家情報など
の情報を幅広く提供
いたしております。

<http://www.daiwabo.co.jp>

重要なグループ会社の状況

連結子法人等は34社、持分法適用会社は9社です。
 主な会社は以下のとおりです。

平成18年3月31日現在

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ダイワボウノイ株式会社	100	100.0	繊維製品の製造、販売
ダイワボウプログレス株式会社	100	100.0	産業用資材・ゴム関連製品の製造、販売
ダイワボウポリテック株式会社	100	100.0	合繊綿・不織布の製造、販売
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・化合織布等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器組立、レジャー機器の製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
P.T.ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.	(出資金) 12,000 千リアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USドル	76.7	衣料品の縫製
P.T.ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリックス・インドネシア	3,300 千USドル	80.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	11,231	24.6	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	28.3	工作機械、自動機械の製造、販売

- (注) 1 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2 ダイワボウポリテック株式会社は、平成18年4月1日に資本準備金の資本組入により2億1千万円増資しております。
 3 ダイワボウマテリアルズ株式会社の議決権比率は、ダイワボウノイ株式会社の所有に係る間接所有比率であります。

役員

平成18年3月31日現在

取締役会長 (代表取締役)	武 藤 治 太
取締役社長 (代表取締役)	菅 野 肇
専務取締役 (代表取締役)	小 林 武 紀
常務取締役	阪 口 政 明
常務取締役	長 崎 裕 美
取 締 役	北 孝 一
取 締 役	山 村 芳 郎
取 締 役	門 前 英 樹
取 締 役	柏 田 民 夫
常勤監査役	足 立 裕
監 査 役	吉 本 隆 太 郎
監 査 役	近 江 紘 一
監 査 役	安 木 健

(注) 監査役 吉本隆太郎、近江紘一および安木 健の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

創 立	昭和16年4月1日
資 本 金	18,181,647,300 円
本 社	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル 電話 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5 (〒541-0056)
東京事務所	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル 電話 (03) 4 3 3 2 - 8 2 2 0 (〒103-0013)
ホームページアドレス	http://www.daiwabo.co.jp

従業員の状況

平成18年3月31日現在

連 結	4,506 名
単 独	8 名

(注) 単独の従業員数が前期末に比べて361名減少したのは、平成18年1月1日に、純粋持株会社体制へ移行したためであります。

平成18年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株

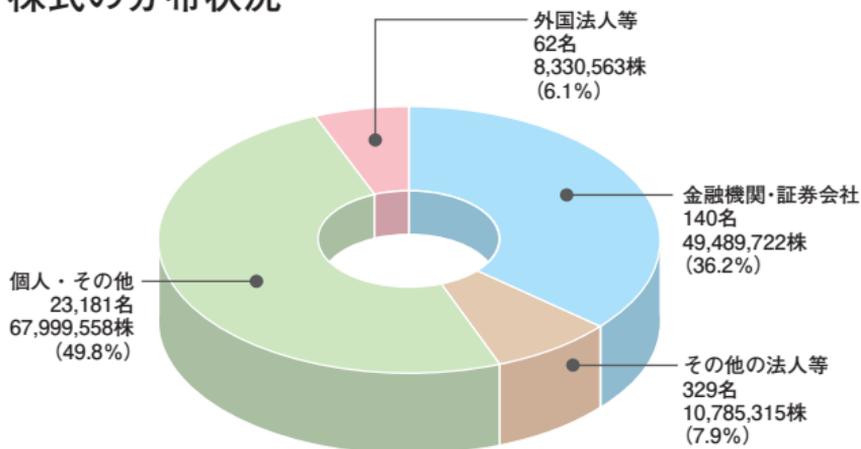
(注)上記のうち96,468株を自己株式として保有しております。

当期末株主数 23,712名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本証券金融株式会社	9,278	6.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014	3.71
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントイーアイエスジー	4,148	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086	3.02
第一生命保険相互会社	4,000	2.95
日本興亜損害保険株式会社	3,172	2.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,923	1.42

株式の分布状況



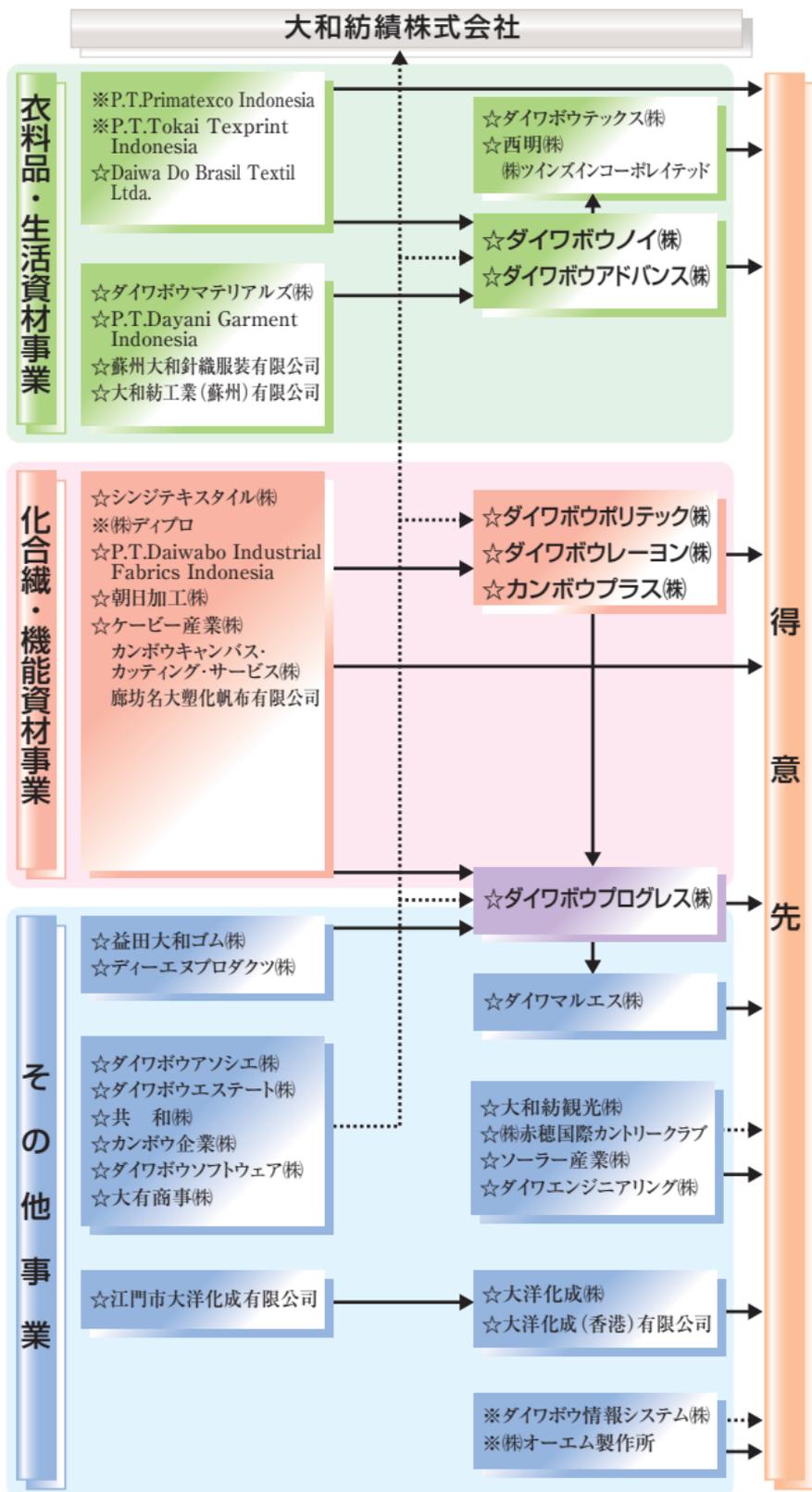
株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
基 準 日	3月31日
公 告 方 法	電子公告 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/koukoku/index.html なお、貸借対照表および損益計算書は、 下記ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元未満株式 の買取および 買増請求	単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取および買増請求を上記の株主名簿管理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。 ※当社は、このたび「単元未満株式の買増請求制度」を採用しました。
株券失効制度	「株券失効制度」により、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となっております。詳細は株主名簿管理人にご照会ください。
上場証券取引所	東京・大阪

ダイワボウグループ事業系統図

企業集団の状況

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



→ 製品の流れ

.....▶ サービスの流れ

☆連結子会社

※持分法適用会社



1950年、南カリフォルニアから

“HOBIE”の輝かしい伝説は始まった。

風と波をこよなく愛し 常に進化し続ける心が

S O U T H E R N C A L I F O R N I A 1 9 5 0



リーディングブランドとしての

ステータスを守り続けている。

Daiwabo Neu Co.,Ltd. TEL(06)6281-2418
www.hobie-japan.com

